

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社セルシード
【英訳名】	CellSeed Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 せつ子
【本店の所在の場所】	東京都江東区青海二丁目5番10号テレコムセンタービル
【電話番号】	03(6380)7490
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者 小野寺 純
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区青海二丁目5番10号テレコムセンタービル
【電話番号】	03(6380)7490
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者 小野寺 純
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	28,090	26,222	100,673
経常損失 () (千円)	449,594	390,163	1,415,613
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	447,761	390,638	1,414,255
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	523,038	387,942	1,464,575
純資産額 (千円)	2,102,962	1,367,622	1,164,448
総資産額 (千円)	2,224,470	1,491,673	1,343,516
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	49.53	40.47	154.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	93.9	90.7	85.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	381,432	312,074	852,027
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	232,210	2,462	342,997
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	232,650	588,156	232,650
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,613,063	1,332,348	1,056,389

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	23.87	15.75

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更はありません。

(2) 当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他の提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、当社新株予約権の行使による資金調達の実施等により、前連結会計年度末の手元資金（現金及び預金）残高は1,056,389千円となり、財務基盤については一定水準を保持して推移しております。一方で事業面におきましては細胞シート再生医療事業の重要課題である細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化の道程を示すまでには至っておりません。以上のことから、当社グループは当四半期連結会計期間において、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると判断しております。

当社グループは当該状況の解消を図るべく、引き続き以下の施策に取り組んでおります。

当社細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化の実現と器材事業の拡充による収益機会の獲得

当社グループは、今後、食道再生上皮シート並びに軟骨再生シートの開発を推進し、当社細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化を実現すること、また再生医療製品の関連周辺機器の開発を拡充し、更なる収益機会を獲得していくことで当該状況の解消を図って参ります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に雇用・所得環境が改善するなど、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国の経済政策運営や中国を始めとするアジア新興諸国の経済動向など、海外経済の不確実性の高まりによる国内景気への影響が懸念されています。

当社グループを取り巻く先端医療・再生医療分野におきましては、国内の複数企業にて患者自身の組織からの作製だけでなく、他人の組織から作製して備蓄した細胞を使う再生医療製品の実用化に向けた投資を促進する旨のリリースが見られました。

以上のような環境の下、当社グループは再生医療支援事業及び細胞シート再生医療事業における活動を推進いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は26,222千円（前年同四半期比1,868千円の減少）、営業損失は457,587千円（前年同四半期比6,969千円の増加）、経常損失は390,163千円（前年同四半期比59,431千円の減少）、親会社株主に帰属する四半期純損失は390,638千円（前年同四半期比57,123千円の減少）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

再生医療支援事業

再生医療支援事業では、温度応答性細胞培養器材に関する研究開発活動に取り組みました。また販売面では、販売促進活動に取り組みつつ、引き続き新規導入商材の開発に向けた探索・選定活動を推進いたしました。

以上のような活動の結果、売上高は26,222千円（前年同四半期1,868千円の減少）、営業損失は60,143千円（前年同四半期比13,397千円の増加）となりました。

細胞シート再生医療事業

細胞シート再生医療事業では、食道再生上皮シート及び軟骨再生シートの細胞シート再生医療製品パイプラインの自社開発を中心とした研究開発を推進しております。

平成29年4月には、台湾の事業提携先であるMetaTech社との独占的事業提携契約の調印式を台北市にて台湾政府要人にも参列頂き、実施いたしました。契約調印以降、実務者レベルでの具体的な技術移転作業を開始いたしました。

6月には、国立研究開発法人 日本医療研究開発機構が公募した平成29年度「再生医療の産業化に向けた評価基盤技術開発事業（再生医療等の産業化に向けた評価手法等の開発）」に、当社を代表機関とし、東海大学および株式会社DNAチップ研究所を分担機関とした研究開発項目が採択されました。

また6月17日～20日に米国サンディエゴで開催された、「2017Bio International展示会」に参加いたしました。同展示会は、米国を中心とした多くのバイオ関連企業が参加しており、当社も今後の海外における細胞シート再生医療事業の提携候補先の調査・探索を目的として出展し、複数の製薬企業・米国州商務部等との面談を実施いたしました。

以上のような活動の結果、営業損失は239,174千円（前年同四半期比11,103千円の減少）となりました。（当該事業は現在事業化準備段階にありますので、売上高計上には至っておりません。）

（2）財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて147,931千円増加し、1,407,414千円となりました。これは主に、現金及び預金が275,958千円増加したことによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて148,156千円増加し、1,491,673千円となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて52,527千円減少し、123,635千円となりました。これは主に、前受金が32,685千円減少したことによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて55,017千円減少し、124,050千円となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて203,174千円増加し、1,367,622千円となりました。これは主に、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ296,525千円増加する一方、親会社株主に帰属する四半期純損失390,638千円を計上したことなどによります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前第2四半期連結会計期間末に比べて280,715千円減少し1,332,348千円となりました。当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動に使用した資金は312,074千円（前年同四半期比69,358千円の支出減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失390,163千円を計上したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は2,462千円（前年同四半期は232,210千円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2,462千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は、588,156千円となりました（前年同四半期は232,650千円の収入）。これは、新株予約権の行使による新株発行の収入586,260千円であります。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は251,782千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

（5）継続企業の前提に関する事項について

当社グループは、当社新株予約権の行使による資金調達の実施等により、前連結会計年度末の手元資金（現金及び預金）残高は1,056,389千円となり、財務基盤については一定水準を保持して推移しております。一方で事業面におきましては細胞シート再生医療事業の重要課題である細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化の道程を示すまでには至っておりません。以上のことから、当社グループは当四半期連結会計期間において、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると判断しております。

当社グループは当該状況の解消を図るべく、引き続き以下の施策に取り組んでおります。

当社細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化の実現と器材事業の拡充による収益機会の獲得

当社グループは、今後、食道再生上皮シート並びに軟骨再生シートの開発を推進し、当社細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化を実現すること、また再生医療製品の関連周辺機器の開発を拡充し、更なる収益機会を獲得していくことで当該状況の解消を図って参ります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,537,600
計	35,537,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,414,419	10,514,419	東京証券取引所JASDAQグロース	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	10,414,419	10,514,419	-	-

(注) 「提出日現在発行数」については、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下の通り行使されました。

	第2四半期会計期間 (平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	650,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	650,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	472
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	307
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	1,200,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	1,200,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	491
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	589

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日(注)	650,000	10,414,419	154,575	3,265,961	154,575	487,758

(注) 新株予約権の行使による増加です。

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小野 一成	HAI PHONG CITY, VIETNAM	505,000	4.85
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	10 HAREWOOD AVENUE LONDON NW1 6AA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	204,500	1.96
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号	147,100	1.41
岡野 光夫	千葉県市川市	138,000	1.33
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	114,500	1.10
マイルストーンキャピタルマネジメ ント株式会社	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	110,400	1.06
小池 克昌	東京都中央区	101,200	0.97
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	84,000	0.81
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区桜丘町20-1	82,400	0.79
前田 陽一	熊本県熊本市	81,000	0.78
計	-	1,568,100	15.06

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,410,400	104,104	-
単元未満株式	普通株式 3,919	-	-
発行済株式総数	10,414,419	-	-
総株主の議決権	-	104,104	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社セルシード	東京都江東区青海二丁目5番 10号 テレコムセンタービル	100		100	0.00
計	-	100		100	0.00

(注) 当社は、自己株式のうち、単元未満の自己株式を27株所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,056,389	1,332,348
売掛金	59,791	8,425
商品及び製品	28,640	26,573
貯蔵品	4,520	3,229
前払費用	15,006	11,800
その他	95,134	25,037
流動資産合計	1,259,483	1,407,414
固定資産		
有形固定資産	21,704	22,109
投資その他の資産	62,328	62,149
固定資産合計	84,033	84,258
資産合計	1,343,516	1,491,673
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,522	2,609
未払金	72,945	61,343
未払法人税等	6,169	4,721
前受金	62,544	29,859
その他	28,980	25,100
流動負債合計	176,163	123,635
固定負債		
その他	2,904	414
固定負債合計	2,904	414
負債合計	179,067	124,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,969,436	3,265,961
資本剰余金	191,233	487,758
利益剰余金	1,998,503	2,389,141
自己株式	201	201
株主資本合計	1,161,964	1,364,376
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	14,204	11,508
その他の包括利益累計額合計	14,204	11,508
新株予約権	16,688	14,755
純資産合計	1,164,448	1,367,622
負債純資産合計	1,343,516	1,491,673

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	28,090	26,222
売上原価	12,177	11,822
売上総利益	15,913	14,399
販売費及び一般管理費		
研究開発費	1 234,419	1 251,782
その他	2 232,112	2 220,205
販売費及び一般管理費合計	466,532	471,987
営業損失()	450,618	457,587
営業外収益		
受取利息	191	6
保険返戻金	1,352	-
補助金収入	-	72,581
その他	1,095	2,157
営業外収益合計	2,639	74,746
営業外費用		
為替差損	129	386
株式交付費	1,486	2,970
支払手数料	-	3,709
その他	-	255
営業外費用合計	1,615	7,321
経常損失()	449,594	390,163
税金等調整前四半期純損失()	449,594	390,163
法人税、住民税及び事業税	735	475
法人税等調整額	2,567	-
法人税等合計	1,832	475
四半期純損失()	447,761	390,638
親会社株主に帰属する四半期純損失()	447,761	390,638

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失()	447,761	390,638
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	75,276	2,695
その他の包括利益合計	75,276	2,695
四半期包括利益	523,038	387,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	523,038	387,942
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	449,594	390,163
減価償却費	4,175	2,236
受取利息	191	6
為替差損益(は益)	17	168
補助金収入	-	72,581
株式交付費	-	2,970
雑収入	-	229
支払手数料	-	3,709
株式報酬費用	3,637	-
売上債権の増減額(は増加)	13,326	51,463
たな卸資産の増減額(は増加)	1,382	3,358
その他の流動資産の増減額(は増加)	23,980	73,382
仕入債務の増減額(は減少)	1,091	2,912
未払金の増減額(は減少)	5,132	15,081
前受金の増減額(は減少)	-	1,504
その他の流動負債の増減額(は減少)	7,349	8,156
小計	404,906	350,336
利息の受取額	165	6
補助金の受取額	24,518	39,205
法人税等の支払額	1,210	950
営業活動によるキャッシュ・フロー	381,432	312,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金の回収による収入	625	-
有形固定資産の取得による支出	232,835	2,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	232,210	2,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	232,650	586,260
新株予約権の発行による収入	-	6,600
新株予約権の買入消却による支出	-	4,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	232,650	588,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	73,550	2,339
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	454,543	275,958
現金及び現金同等物の期首残高	2,067,607	1,056,389
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,613,063	1,332,348

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
研究開発費		
給与手当	44,448千円	51,208千円
賞与	8,312千円	14,096千円
消耗品費	29,996千円	33,515千円
業務委託費	63,922千円	40,656千円
委託開発費	15,436千円	16,382千円

2 その他の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
役員報酬	39,870千円	38,135千円
給与手当	28,537千円	37,346千円
賞与	14,225千円	12,082千円
支払報酬	29,972千円	16,989千円
特許関連費	33,139千円	24,595千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金	1,613,063千円	1,332,348千円
計	1,613,063千円	1,332,348千円
現金及び現金同等物	1,613,063千円	1,332,348千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、新株予約権の行使に伴う新株の発行により、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ116,853千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,969,436千円、資本準備金が191,233千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、新株予約権の行使に伴う新株の発行により、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ296,525千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,265,961千円、資本準備金が487,758千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント(注)1			調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	再生医療支援 事業	細胞シート 再生医療事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,090	-	28,090	-	28,090
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	28,090	-	28,090	-	28,090
セグメント損失()	46,746	250,278	297,024	153,594	450,618

(注)1 再生医療支援事業は既に製品を販売して売上高を計上しておりますが、細胞シート再生医療事業は現在、事業化準備段階にありますので、売上高計上には至っておりません。

2 セグメント損失の調整額 153,594千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント(注)1			調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	再生医療支援 事業	細胞シート 再生医療事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,222	-	26,222	-	26,222
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	26,222	-	26,222	-	26,222
セグメント損失()	60,143	239,174	299,318	158,269	457,587

(注)1 再生医療支援事業は既に製品を販売して売上高を計上しておりますが、細胞シート再生医療事業は現在、事業化準備段階にありますので、売上高計上には至っておりません。

2 セグメント損失の調整額 158,269千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	49円53銭	40円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	447,761	390,638
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	447,761	390,638
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,039	9,652
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(第16回新株予約権の権利行使)

当社が平成29年3月6日に発行した第16回新株予約権につき、平成29年7月13日から平成29年8月8日までの間に、以下のとおり行使されました。

(1) 新株予約権行使の概要

新株予約権の名称
株式会社セルシード第16回新株予約権
行使価格
1株あたり476～481円
行使新株予約権個数
300千個
行使者
Evolution Biotech Fund
交付株式数
300千株
行使価額総額
143,300千円

(2) 当該新株予約権行使による発行済株式数及び資本金

増加する発行済株式数
300千株
増加する資本金の額
72,100千円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社 セルシード

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 明宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セルシードの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セルシード及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。